

臨時にお集まりをいただきましてありがとうございます。先ほど開催をされました松野官房長官の閣議後会見におきまして、来年 2023 年日本開催の G7 広島サミットにおいて合わせて行われます関係閣僚会合のうち、倉敷市での労働雇用大臣会合の開催が決定したとの発表をいただきましたので、皆様にまず御報告させていただきます。前回 2016 年の G7 関係閣僚会合に続いての開催となりましたことに率直に大変光栄に思っております。今回、労働雇用大臣会合につきまして、私たちが要望を行ってききました主な理由について今から申し上げたいと思います。

デジタル化や脱炭素化そして現在の感染症の拡大、またウクライナにおける状況など社会全体が構造変化の時代に入っている中で、働く人々とそして企業が、様々な環境変化に対応して共に変革を遂げていく、このことが地域そして社会の持続可能な成長につながっていると認識をしております。それゆえ労働雇用は社会を支える重要な基盤であると私たちは考えておりまして、この度の大臣会合の誘致につきまして行ってきたところであります。各国大臣が有意義な議論をここ倉敷の地で深めていただけますよう、全力で準備を進めていきたいと考えております。

先ほど申し上げた理由につきまして少し補足をさせていただきます。ご存知のように倉敷では今申し上げました労働そして雇用、それが社会の発展につながったその歴史を皆様が目にさせていただくことができますわけでありまして。開催の会場として予定しています倉敷アイビースクエアにつきましては、もともと紡績工場であります。働く方々のために早くから工場の外壁にツタを植生して、中の温度を下げて、労働される環境の改善を図り、そして寄宿舎を整備して教育を行い、そして健康増進のために病院を作られました。そして、これらのことで労働者、働かれる皆さんの生産性も向上され、まさに近代繊維産業の発展の基礎となりました。実は 1921 年に大原孫三郎さんは、日本で最初の労働科学研究機関としての労働科学研究所をこの倉敷市に建設を

されました。以来、今 100 年を超える歴史となっております。そのことも日本の労働雇用環境の発展に大きくご貢献をされてきたと思います。そしてこれらの雇用と労働の関係というのは、その後、繊維産業そして現代の水島コンビナートの発展につながり、現在私どもの市は製造品出荷額西日本一のものづくりの町となってまいりました。このように労働と雇用が一体となって、社会の地域の発展につながってきた歴史、これは倉敷の 3 つの日本遺産の大きな源流でもあります。このような観点から今回の開催決定を大変喜んでおります。

市といたしましては、2016 年の教育大臣会合の経験も生かしながら、その時もしましたが市民の皆様や子どもたちに、国際的な理解を深めていただくこと、そしておもてなしのまち倉敷として、各国大臣、代表団の皆様にも日本の社会や文化を理解していただく、そのような観点で取り組みを行っていきたいと思っております。

最後に、新型コロナウイルスの影響で本市のような地方都市は今大変苦しい状況に、苦勞をしている状況にあると思います。今後、海外からの入国制限も緩和されまして、外国からの観光客の方が戻ってきていただけると思っておりますが、世界から大臣、代表団が集われるこの大変貴重な機会を生かしまして、倉敷市そして地域を世界に発信し、地域の発展活性化につながるように努めてまいりたいと考えております。厚生労働省や県、県警そして関係機関としっかり連携をしながら、会合に向けての準備をしっかりと進めていきたいと考えております。冒頭私からの発表は以上です。